

# 中小企業景況調査報告書

令和元年 10～12月期 実績

令和2年 1～3月期 見通し


始良市商工会

(令和2年1月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

## 〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 令和元年10～12月期を対象とし、調査時点は令和元年11月30日とした。  
令和2年1～3月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 始良市商工会
- 回答企業 対象企業 30企業  
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業  
(※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。)

## 県内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	30年10月～12月期		▲14.3		0.0		▲37.5		0.0
	31年1月～3月期		14.3		14.3		▲50.0		▲25.0
	31年4月～6月期		0.0		0.0		▲25.0		▲12.5
	1年7月～9月期		0.0		14.3		▲37.5		▲12.5
	1年10月～12月期		14.3		57.1		▲50.0		0.0
	来期見通し(1～3月期)		▲14.3		28.6		▲25.0		▲12.5

## 総合(業況)

前年同期(平成30年10月～12月期)と比較した今期(令和元年10月～12月期)の業況は、製造業14.3(前年同期比28.6ポイント改善)、建設業57.1(前年同期比57.1ポイント改善)、小売業▲50.0(前年同期比12.5悪化)、サービス業▲0.0(前年同期とかわらず)となった。今期の業況は、前年同期と比較して、製造業及び建設業で改善が目立っているが、小売業は消費税増税による買い控え等により厳しい状況が窺える。

来期(令和2年1月～3月期)の見通し(ID)としては、今期と比較すると、小売業を除き悪化の見通しとなっており、依然として厳しい状況にある。

## 業種別景気動向

### 【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
30年 10月～12月期		▲28.6		▲28.6		▲14.3		▲14.3
31年 1月～3月期		▲28.6		▲14.3		0.0		14.3
31年 4月～6月期		▲14.3		14.3		14.3		0.0
1年 7月～9月期		0.0		0.0		0.0		0.0
1年 10月～12月期		▲14.3		14.3		14.3		14.3
来期見通し(1～3月期)		▲14.3		0.0		▲28.6		▲14.3

#### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・付加価値のより高い製品に注力し、生産体制を改めてきたが、販路拡大の為に営業活動が実際の売上に繋がるまでのタイムラグによる在庫増や天候等の影響で停滞気味だが、粗利改善等により経営は安定している。
- ・これまでメインだった飲食店向けの活魚水槽の受注が減少している。魚離れや漁獲量減少などの影響があると思う。

#### <経営上の問題点>

- ・需要の停滞、原材料不足、新規参入者の増加、原材料価格の上昇が上位を占め、熟練技術者の確保難、製品ニーズの変化への対応、生産設備の不足・老朽化を問題としている企業もある。

### 【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
30年 10月～12月期		▲14.3		0.0		14.3		0.0
31年 1月～3月期		▲14.3		14.3		0.0		14.3
31年 4月～6月期		▲14.3		14.3		0.0		0.0
1年 7月～9月期		0.0		▲14.3		14.3		14.3
1年 10月～12月期		57.1		42.9		42.9		57.1
来期見通し(1～3月期)		14.3		28.6		28.6		28.6

#### <調査企業が感じている景気判断コメント>

特になし

#### <経営上の問題点>

- ・熟練技術者の確保難、事業資金の借入難、原材料価格の上昇、生産設備の過剰、製品ニーズの変化への対応が上位を占め、原材料不足、取引条件の悪化、人件費の増加を問題としている企業もある。

## 【小売業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(4)、衣服(1)、各種商品(1)、石油(1)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
30年 10月～12月期		▲37.5		▲25.0		▲12.5		▲37.5
31年 1月～3月期		▲62.5		▲37.5		▲37.5		▲50.0
31年 4月～6月期		▲37.5		▲12.5		▲12.5		▲25.0
1年 7月～9月期		▲50.0		▲37.5		▲12.5		▲37.5
1年 10月～12月期		▲62.5		▲50.0		▲25.0		▲50.0
来期見通し(1～3月期)		▲50.0		▲37.5		▲12.5		▲25.0

### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・消費税増税の影響が出ている。

### <経営上の問題点>

- ・大型店・中型店の進出による競争の激化、購買力の他地域への流出、販売単価の低下・上昇難、事業資金の借入難、仕入単価の上昇が上位を占め、消費者ニーズの変化への対応、需要の停滞、同業者の進出、人件費以外の経費の増加、店舗の狭隘・老朽化を問題としている企業もある。

## 【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
30年 10月～12月期		0.0		▲12.5		0.0		0.0
31年 1月～3月期		▲12.5		▲12.5		▲25.0		▲25.0
31年 4月～6月期		▲12.5		▲25.0		0.0		▲12.5
1年 7月～9月期		▲12.5		▲12.5		0.0		▲12.5
1年 10月～12月期		12.5		0.0		0.0		0.0
来期見通し(1～3月期)		▲25.0		▲12.5		▲12.5		▲12.5

### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・経営者が年をとり又後継者がいないため、生き残りが難しくなっているなど経営の難しさを感じます。選択肢がいろいろある中、国の制度にもついていけない部分があって、ますます消極的になってしまう。
- ・メディアに出たことで、1ヶ月ぐらいは売上げの多い日が続いた。
- ・売上げも上がり利用客も増加傾向にあるが、人手不足の為、これ以上の受け入れが困難になりつつある。それを補う為の設備投資もしたが、それでも足りずスタッフに休みを与えることが厳しい状況である。

### <経営上の問題点>

- ・従業員の確保難、店舗施設の狭隘・老朽化、人件費の増加、新規参入業者の増加、利用者ニーズの変化への対応が上位を占め、大企業の進出による競争の激化、材料等仕入単価の上昇、需要の停滞、人件費の増加、人件費以外の経費の増加を問題としている企業もある。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、振れを伴いつつも、底堅く推移している。観光は、底堅く推移している。住宅投資は、貸家を中心に弱含んで推移している。公共投資は、下げ止まっている。生産は、弱含んでいる。

企業部門の動向を短観（9月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、高水準で推移している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額、家電販売額、乗用車新車登録台数（含む軽自動車）のいずれも、前年を上回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を下回って推移している

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、食料品、電気・情報通信機械を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率（季節調整済）は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を下回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。